

令和2年度 事業計画

公益財団法人 熊本県総合保健センター

令和2年度 事業計画（案）

1 経営方針

今年度策定した経営理念及び経営計画に基づき第一期収支計画を目標に基本戦略及び事業戦略を策定し、中長期ビジョンを目指し各事業部門毎に事業を推進する。

2 収支計画

事業活動収入 2, 2 2 0（単位：百万）

保健事業収入 2, 2 0 0（巡回健診 1, 3 7 1、施設健診 8 2 9）

事業活動支出 1, 8 3 4（巡回健診 1, 1 5 5、施設健診 6 7 9）

事業活動収支差額 3 2 6（収支差額 3 8 4－退職金支出 5 8）

新施設取得積立 1 5 0（累計 7 4 0）

施設整備積立 6 0（累計 5 7 0）

3 基本戦略

当センターの基本的な経営上の課題に対処するため、以下の四つの戦略に取り組み、経営計画第一期の目標である経営基盤を確立する。

（1）生産性向上

- ①ICT・A I 推進活用
- ②業務マニュアル作成（標準化計画）
- ③多能工化戦略
- ④業務改善の制度化（提案・評価・顕彰）
- ⑤定員管理計画・採用計画策定

（2）人材力強化

- ①人材育成計画策定
- ②人事評価制度の再構築
- ③次期リーダー育成
- ④教えあう組織の確立
- ⑤ジョブローテーションの確立

（3）組織風土改革

- ①公益事業の再構築
- ②学習する組織づくり
- ③組織改革
- ④責任執行体制づくり
- ⑤健康経営の推進
- ⑥市民病院との連携

（4）コンプライアンス

- ①不祥事防止対策
- ②予算管理・物品管理の強化
- ③旅費日当手等の見直し
- ④経理管理の適正化
- ⑤業務引継のルール化
- ⑥人事異動後のサービス基準の策定
- ⑦内部監査制度の導入

4 事業戦略

当センターの第一期収支目標を達成するために、事業部門毎にプロジェクトチームを編成し、徹底した現状分析を行い、下記の戦略策定の視点を参考に具体的な戦略を策定・実行する。

(1) 巡回健診戦略

- ・新たな健診スタイル
- ・閑散期対策
- ・職域健診拡大
- ・事業計画の見直し
- ・医師確保対策
- ・働き方改革の推進

(2) 施設健診戦略

- ・医師確保対策
- ・稼働率向上
- ・新健診コース
- ・ハード面の整備
- ・顧客満足度向上
- ・マーケティング戦略

(3) 健康戦略

- ・受診率向上
- ・産業保健活動の推進
- ・健診データの活用
- ・健康教育の実施
- ・健康プロフェッショナル育成

5 新施設建設計画の策定

新施設建設計画については、経営計画第1期末（令和4年度末）までに新施設建設プロジェクトチームが計画案を策定し、経営会議で決定する。

6 経営計画の推進体制

経営計画を推進するため経営会議及び具体的な戦略を実施するため経営戦略会議を設置する。

7 保健事業実施計画

当センターが実施する保健事業は、主に「地域保健」、「職域保健」、「学校保健」の3つに分けられ、それぞれの保健事業における健診項目の令和2年度実施計画数は、以下のとおりである。

(1) 巡回健診

① 地域保健

単位：人

健（検）診項目	令和2年度 計画 A	平成31年度 計画 B	増減 (A－B)	増減率	平成30年度 実績
特定健康診査	24,200	24,700	△500	98.0%	24,362
ふるさと総合健診	9,200	9,200	0	100.0%	9,340
胃がん検診	16,400	17,900	△1,500	91.6%	17,939
子宮頸がん検診	15,100	15,500	△400	97.4%	15,206
乳がん検診	21,100	21,700	△600	97.2%	21,088
肺がん検診	37,200	38,600	△1,400	96.4%	38,385
大腸がん検診	21,500	22,600	△1,100	95.1%	22,321
結核検診	43,500	45,200	△1,700	96.2%	45,370
骨粗鬆症検診	7,900	8,100	△200	97.5%	8,154
腹部超音波検診	33,700	34,000	△300	99.1%	33,464
前立腺がん検診	8,200	8,200	0	100.0%	8,169
肝炎ウイルス検査	1,500	1,500	0	100.0%	1,549
合計	239,500	247,200	△7,700	96.9%	245,347

② 職域保健

単位：人

健（検）診項目	令和2年度 計画 A	平成31年度 計画 B	増減 (A－B)	増減率	平成30年度 実績
定期Aコース	4,400	4,300	100	102.3%	4,239
定期Bコース	14,300	14,700	△400	97.3%	14,729
生活習慣病予防コース	2,000	2,000	0	100.0%	1,936
協会健保（一般）	4,300	3,800	500	113.2%	3,919
特殊健診	7,800	8,000	△200	97.5%	8,215
特定健康診査	1,800	1,800	0	100.0%	1,822
結核検診	6,400	5,600	800	114.3%	5,397
胃がん検診	900	800	100	112.5%	653
子宮頸がん検診	300	300	0	100.0%	327
乳がん検診	300	300	0	100.0%	389
大腸がん検診	3,500	3,500	0	100.0%	3,603
腹部超音波検診	1,500	1,600	△100	93.8%	1,527
ストレスチェック	6,400	7,800	△1,400	82.1%	7,406
合計	53,900	54,500	△600	98.9%	54,162

③ 学校保健

【1】教職員

単位：人

健（検）診項目	令和2年度 計画 A	平成31年度 計画 B	増減 (A - B)	増減率	平成30年度 実績
結核検診	5,700	6,600	△900	86.4%	6,757
結核検診（精密）	0	0	0	0.0%	26
胃がん検診	3,400	3,300	100	103.0%	3,299
合計	9,100	9,900	△800	91.9%	10,082

【2】学生

単位：人

健（検）診項目	令和2年度 計画 A	平成31年度 計画 B	増減 (A - B)	増減率	平成30年度 実績
結核検診	11,000	12,400	△1,400	88.7%	12,340
結核検診（精密）	0	0	0	0.0%	6
尿・心電図・貧血・診察	3,100	3,100	0	100.0%	3,106
合計	14,100	15,500	△1,400	91.0%	15,452

単位：人

巡回健（検）診	令和2年度 計画 A	平成31年度 計画 B	増減 (A - B)	増減率	平成30年度 実績
合計	316,600	327,100	△10,500	96.8%	325,043
ストレスチェック除く合計	310,200	319,300	△9,100	97.2%	317,637

(2) 施設健診

① 地域保健

単位：人

健（検）診項目	令和2年度 計画 A	平成31年度 計画 B	増減 (A - B)	増減率	平成30年度 実績
特定健康診査	2,000	2,100	△100	95.2%	2,049
日帰りドック等	900	1,000	△100	90.0%	945
胃がん検診	1,600	1,800	△200	88.9%	1,700
子宮頸がん検診	1,900	1,700	200	111.8%	1,795
乳がん検診	2,400	2,200	200	109.1%	2,325
肺がん検診	2,300	2,400	△100	95.8%	2,463
大腸がん検診	2,000	2,000	0	100.0%	1,999
結核検診	1,700	2,400	△700	70.8%	2,463
骨粗鬆症検診	100	100	0	100.0%	31
前立腺がん検診	100	100	0	100.0%	107
肝炎ウイルス検査	100	100	0	100.0%	78
合計	15,100	15,900	△800	95.0%	15,955

② 職域保健

単位：人

健（検）診項目	令和2年度 計画 A	平成31年度 計画 B	増減 (A - B)	増減率	平成30年度 実績
定期Aコース	700	1,100	△400	63.6%	1,012
定期Bコース	7,500	7,400	100	101.4%	7,209
生活習慣病予防コース	3,600	3,500	100	102.9%	3,493
協会健保（一般）	8,800	8,800	0	100.0%	8,946
協会健保（ドック）	1,700	1,700	0	100.0%	1,715
各種人間ドック	3,800	3,900	△100	97.4%	3,728
特殊健診	1,600	1,600	0	100.0%	1,626
特定健康診査	900	1,000	△100	90.0%	912
胃がん検診	800	800	0	100.0%	751
子宮頸がん検診	2,900	3,000	△100	96.7%	2,987
乳がん検診	4,000	4,000	0	100.0%	3,928
大腸がん検診	800	800	0	100.0%	755
腹部超音波検診	1,500	1,500	0	100.0%	1,454
ストレスチェック	3,100	4,200	△1,100	73.8%	4,137
合計	41,700	43,300	△1,600	96.3%	42,653

③ 学校保健

【1】 学生

単位：人

健（検）診項目	令和2年度 計画 A	平成31年度 計画 B	増減 (A - B)	増減率	平成30年度 実績
ツベルクリン反応・BCG	0	0	0	0.0%	0
合計	0	0	0	0.0%	0

単位：人

施設健（検）診	令和2年度 計画 A	平成31年度 計画 B	増減 (A - B)	増減率	平成30年度 実績
合計	56,800	59,200	△2,400	95.9%	58,608
ストレスチェック除く合計	53,700	55,000	△1,300	97.6%	54,471

総合計	令和2年度 計画 A	平成31年度 計画 B	増減 (A - B)	増減率	平成30年度 実績
	373,400	386,300	△12,900	96.7%	383,651
ストレスチェック除く合計	363,900	374,300	△10,400	97.2%	372,108

～ 「地域・職域・学校」 各健（検）診 実施計画合計 ～

単位：人

地域保健	令和2年度 計画 A	平成31年度 計画 B	増減 (A - B)	増減率	平成30年度 実績
合計	254,600	263,100	△8,300	96.8%	261,302

職域保健	令和2年度 計画 A	平成31年度 計画 B	増減 (A - B)	増減率	平成30年度 実績
合計	95,600	97,800	△2,200	97.8%	96,815

(4) 特定保健指導

特定保健指導は、センターが実施する健康診断の受診者に対して行う保健事業である。
 健診受診後の生活習慣改善につなげるための重要な事業である。
 保健師、管理栄養士が、センター施設内及び各地域へ出向き実施する。

① 地域 移動

単位：人

特定保健指導項目	令和2年度 計画 A	平成31年度 計画 B	増減 (A - B)	増減率	平成30年度 実績
動機付け支援	710	740	△30	95.9%	745
積極的支援	160	140	20	114.3%	163
合計	870	880	△10	98.9%	908

② 地域 施設

単位：人

特定保健指導項目	令和2年度 計画 A	平成31年度 計画 B	増減 (A - B)	増減率	平成30年度 実績
動機付け支援	50	50	0	100.0%	52
積極的支援	10	10	0	100.0%	18
合計	60	60	0	100.0%	70

③ 職域 移動

単位：人

特定保健指導項目	令和2年度 計画 A	平成31年度 計画 B	増減 (A - B)	増減率	平成30年度 実績
動機付け支援	90	110	△20	81.8%	25
積極的支援	160	170	△10	94.1%	62
合計	250	280	△30	89.3%	87

④ 職域 施設

単位：人

特定保健指導項目	令和2年度 計画 A	平成31年度 計画 B	増減 (A - B)	増減率	平成30年度 実績
動機付け支援	250	230	20	108.7%	253
積極的支援	430	420	10	102.4%	480
合計	680	650	30	104.6%	733

～ 特定保健指導 実施計画合計 ～

単位：人

特定保健指導項目	令和2年度 計画 A	平成31年度 計画 B	増減 (A - B)	増減率	平成30年度 実績
動機付け支援	1,100	1,130	△30	97.3%	1,075
積極的支援	760	740	20	102.7%	723
合計	1,860	1,870	△10	99.5%	1,798

(5) 産業保健活動

産業医を受託している41事業所(当センター含む)に対し、働く人の健康保持増進、快適な職場環境の形成のため労働衛生の5管理(総括管理、健康管理、作業管理、作業環境管理、労働衛生教育)に基づき、より効果的な取組みを推進する。さらに事業所が実施する健康経営に対し、禁煙・食育サポートなどにより総合的なサポートを行う。

また、センター職員を対象とした健康経営プロジェクト「SOUHO革命」については、2020年4月より2部第2期に入り、以前までは推進委員を一般課員からの選出で担っていたが、組織改編により各班長にマネジメントの役割が求められていることから、各部の班長からの選出へ変更する。より組織的にセンターの健康経営を推進していくことにより、生産性の向上や職員の健康意識の向上、仕事への満足度やモチベーションの向上につなげていくことを目的とする。さらに、健康経営優良法人ホワイト500の認定を取得する。

(6) 精度管理

全国労働衛生団体連合会の総合精度管理事業及び労働衛生サービス機能評価事業での外部評価をはじめ客観的評価を得ていく。また、熊本県の委託事業として「全国がん登録事業」があり、がん検診における精度管理のひとつとして、検診後の精密検査結果を把握し、その集計・統計から発見されるがんの数などを全国レベルと比較している。なお、発見されたがんについては、「発見がん個票」を作成し、がんのステージや組織分類等について、追跡調査を行い、関係市町村と連携し受診者の事後管理に努めることとする。この事業は熊本県は登録精度基準(A基準)を満たしており、今後も高い精度基準を保持するため届出医療機関などと連携を図る。さらに、登録データの分析、活用を行い熊本県のがん対策に寄与する。

8 普及啓発活動

法人独自による公益目的事業のための普及啓発はもとより、公益財団法人結核予防会及び公益財団法人日本対がん協会の熊本県支部として普及啓発を行う。また、学会の後援や講演会等を通じ広く県民の健康づくりに寄与する。

令和2年度に実施する主な活動は以下のとおりである。

(1) 自主事業

地域保健研修会、産業保健セミナーの開催健康講話等の開催
ホームページ・各種情報紙等を利用した情報提供

(2) 支部事業

結核予防 複十字シール募金運動
結核予防・がん征圧街頭キャンペーン
リレー・フォー・ライフ2020くまもと(5月9日(土)・10日(日))

(3) 協力事業

ジャパン・マンモグラフィ・サンデー

(10月第3日曜に全国的に乳がん検診を実施)

9 研究・調査事業協力

国及び研究機関等が実施する研究・調査事業への協力を以下のとおり行う。

- (1) 国立研究開発法人 日本医療研究開発機構
超音波検査による乳がん検診の有効性を検証する比較試験 (J-START)
- (2) 公益財団法人 放射線影響研究所
東電福島第一原発緊急作業従事者に対する疫学的研究
- (3) 国立研究開発法人 日本医療研究開発機構
低線量CTによる肺がん検診の実用化を目指した無作為化比較試験研究
(JECS Study)
- (4) 環境省 子どもの健康と環境に関する全国調査 (エコチル調査)

10 設備投資

設備投資について、保健事業の確実な遂行のため、各部署からの要望をふまえ、健診（検診）機器整備の必要性など総合的に検討し予算化した。

資金取得方法については、原則自己資金とするが、流動資産の状況などを勘案し、リース取得を利用することも検討する。なお、予算の執行に当たっては、経営的に安定した法人運営を行う観点から各四半期に収支状況を確認しながら順次行うこととする。

[当期中の重要な設備投資]

		(税抜)	
(1) 車両関連			
マンモグラフィ検診車	1台	67,000 千円	自己資金
(2) 機器関連			
画像保存サーバー	1台	27,500 千円	リース
コンピュータ断層装置	1台	20,000 千円	自己資金
内視鏡検査システム	1台	27,000 千円	リース
生理検査システム	1台	6,000 千円	自己資金
眼底撮影装置	1台	3,600 千円	自己資金
自動染色装置	1台	3,700 千円	自己資金
(3) 電算関連			
新健診システムソフトウェア	一式	85,000 千円	自己資金
新健診システムハードウェア	一式	55,000 千円	リース
(4) 設備関連			
施設改修		5,000 千円	自己資金